

経済トピックス 2023年11月

茨城県内

- 1日 茨城県によれば、県内での映画やドラマ撮影等を支援するフィルムコミッション事業による2022年度のロケ支援作品数は619作品と前年に比べ+13.8%の増加、撮影日数は延べ1,524日と同+45.7%の増加、同事業開始の2002年度以降でともに過去最高を記録
- 3日 つくば市は、自転車とジオパークの複合拠点「筑波山ゲートパーク」を開設、サイクルパークつくばには国際大会が可能な全長約380メートルのBMXレーシングコース等をつくばジオミュージアムには、教育や観光振興を目的とした自然や文化を次世代に伝える体験型展示施設等を整備
- 7日 環境省は、「脱炭素先行地域（第4回）」につくば市を選定（茨城県内で初）、同制度は、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて先行的な取り組みを30年度までに先んじて実行する100地域を選定するもの
- 10日 スポーツ庁は、スポーツを活用したまちづくりに取り組む自治体を表彰する、第3回「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰」の表彰式を開催、茨城県では笠間市と境町がともに3年連続で選定、全国では計26自治体を選定
- 10日 茨城県・守谷市・株式会社ヤクルト本社・株式会社ヤクルト球団は、東京ヤクルトスワローズファーム施設の移転に関する基本協定を締結、同施設は2027年シーズンから開業予定
- 20日 茨城県は、茨城港常陸那珂港区と中国・上海港を結ぶ定期コンテナ航路が新たに就航すると公表
- 22日 茨城県「茨城県の人口と世帯（推計）」（2023年11月1日現在）によれば、阿見町の常住人口は5万14人と、単独で市制移行できる要件の一つである5万人を突破
- 24日 文化審議会は、クラフトシビックホール土浦（土浦市民会館）を国指定の登録有形文化財（建造物）に指定するよう文部科学大臣に答申
- 24日 国土交通省の2023年度「手づくり郷土賞」に、民間非営利任意団体・守谷市観光協会「市民手づくりの本格的自然歩道『守谷野鳥のみち』～市街地隣接大規模未利用地緑地の戦略的活用」を選定
- 28日 茨城県は、2023年度12月補正予算案を公表、補正予算額は56億16百万円、2023年台風第13号で被災した中小企業支援や災害復旧及び災害防止対策等に予算を計上

国内・国外

- 1日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを決定
- 2日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2023年7～9月期の収益額は▲6,832億円（収益率▲0.31%）、01年度以降の累積収益額は+12兆6,826億円（年率+3.91%）
- 2日 政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定。物価高から国民生活を守る、地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する、人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する、国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する、の5本の柱で取りまとめ。本経済対策の財政支出は21.8兆円、民間投資等を加えた事業規模は37.4兆円
- 7日 公益財団法人 日本生産性本部によれば、わが国の2022年度時間当り名目労働生産性は5,110円（前年度比+70円）、時間当り実質労働生産性上昇率は+0.7%（同▲0.9ポイント）
- 10日 政府は、2023年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は13.2兆円（うち経済対策向け13.1兆円）、当初予算と合わせた総額は127.6兆円
- 10日 財務省によれば、2023年9月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,275.6兆円と前年度末（23年3月末）に比べ+0.40%の増加
- 15日 内閣府によれば、2023年7～9月期の実質GDP（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲2.1%の減少（4～6月期は同+4.5%）
- 15日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2023年10月の訪日外国人客数は2,516,500人とコロナ前の19年10月に比べ+0.8%の増加
- 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2024年3月卒業予定大学生の就職内定率（10月1日現在）は74.8%と前年同期に比べ+0.7ポイント上昇
- 17日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2023年7月1日～10月1日）によれば、主要都市の高度利用地（全国80地区）の97.5%の地価が3か月前に比べ上昇（前回同92.5%）
- 22日 内閣府は、11月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を引下げ